

構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

○地域別価格差

ここでは、動向編、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では総合の物価水準、第2節では10大費目の物価水準について、それぞれ解説する。

(注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない91市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい57品目の小売価格を調査している。

(注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在地及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数（CPI）において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 総合の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都で10年連続、物価水準が最も低いのは宮崎県で5年連続
- 物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率は、1.09倍と2021年と同率
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県及び群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

(1) 都道府県の物価水準

2022年（令和4年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県（103.1）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、10年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.1）で、次いで群馬県（96.2）などとなっており、宮崎県は5年連続で最も低くなっている。

(図1)

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）

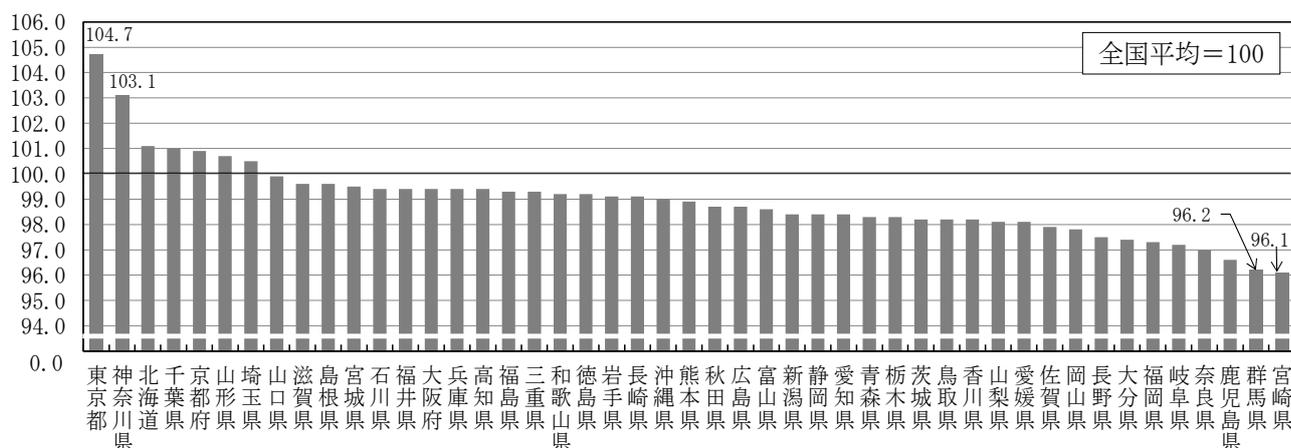


表2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.58	-1.15	1.33	0.08	0.27	0.08	0.10	-0.20	-0.09	0.10
青森県	-0.63	-0.91	0.91	0.07	0.13	-0.07	-0.11	-0.25	-0.44	-0.44
岩手県	-0.71	-0.50	1.01	-0.05	-0.07	0.04	0.00	-0.29	-0.15	-0.18
宮城県	-0.57	-0.26	0.31	0.08	-0.03	0.06	0.00	-0.22	0.02	0.10
秋田県	-0.36	-0.96	0.69	0.02	0.04	-0.06	-0.02	-0.49	-0.13	0.02
山形県	0.71	-0.24	0.97	-0.16	-0.26	-0.15	0.26	0.06	-0.30	-0.23
福島県	-0.24	-0.63	0.74	0.02	0.07	-0.05	0.02	-0.15	-0.56	0.05
茨城県	-0.58	-0.32	0.64	-0.22	-0.12	-0.07	-0.43	-0.27	-0.27	-0.15
栃木県	-0.33	-0.89	0.06	0.13	0.28	-0.02	-0.22	-0.10	-0.60	-0.01
群馬県	-1.00	-0.89	0.13	-0.06	-0.17	-0.04	-0.32	-0.96	-0.27	-0.20
埼玉県	-0.49	0.59	-0.33	0.12	0.18	0.01	0.09	-0.10	0.29	0.10
千葉県	0.10	0.76	0.13	0.09	-0.10	-0.02	-0.10	-0.14	0.21	0.01
東京都	0.95	2.18	-0.29	0.14	0.07	0.09	0.45	0.46	0.61	0.05
神奈川県	0.56	1.05	-0.04	0.02	0.05	0.06	0.21	0.30	0.49	0.35
新潟県	0.03	-0.93	-0.07	-0.15	0.11	-0.04	-0.15	-0.27	-0.07	-0.05
富山県	0.50	-0.41	-0.16	-0.05	0.00	0.06	-0.21	-0.72	-0.50	0.10
石川県	0.81	-1.15	-0.05	-0.08	0.34	0.01	-0.28	0.13	-0.30	-0.02
福井県	1.10	-0.80	-0.52	0.18	0.01	0.09	0.06	0.13	-0.69	-0.13
山梨県	-0.38	-0.34	0.07	-0.05	-0.07	-0.07	-0.04	-0.48	-0.34	-0.24
長野県	-1.37	-0.84	0.45	-0.09	-0.01	-0.07	0.17	-0.45	-0.19	-0.08
岐阜県	-0.70	-1.18	-0.18	-0.20	-0.03	-0.07	0.15	-0.33	-0.27	0.02
静岡県	-0.66	-0.28	0.01	0.10	-0.04	0.02	0.09	-0.60	-0.07	-0.22
愛知県	-0.51	-0.38	-0.05	-0.13	-0.09	0.01	-0.45	-0.02	0.01	0.00
三重県	0.22	-0.31	0.09	-0.07	-0.06	-0.10	0.08	-0.18	-0.35	-0.05
滋賀県	-0.30	-0.32	-0.31	0.13	-0.09	-0.05	0.10	0.56	-0.40	0.32
京都府	0.29	0.07	-0.25	-0.13	-0.13	-0.09	0.21	0.54	0.17	0.21
大阪府	-0.22	-0.32	-0.82	-0.04	-0.07	-0.04	0.11	0.76	0.10	-0.02
兵庫県	0.09	-0.32	-0.47	0.04	0.07	-0.07	-0.23	0.20	0.02	0.11
奈良県	-0.91	-1.18	-0.21	-0.06	-0.11	-0.06	-0.16	-0.12	-0.11	-0.13
和歌山県	0.06	-0.74	-0.29	-0.09	-0.07	0.05	0.14	0.78	-0.45	-0.19
鳥取県	0.50	-1.39	0.59	-0.15	0.12	-0.09	-0.25	-0.30	-0.65	-0.16
島根県	0.72	-0.90	0.88	-0.14	-0.17	0.00	-0.02	-0.13	-0.54	-0.12
岡山県	0.00	-1.20	0.35	-0.09	-0.01	0.05	-0.36	-0.41	-0.47	-0.04
広島県	0.44	-0.84	0.31	-0.24	-0.17	-0.03	-0.03	-0.08	-0.41	-0.23
山口県	0.68	-0.29	0.71	0.04	-0.04	0.07	-0.23	-0.54	-0.42	-0.07
徳島県	0.35	-0.51	0.13	-0.01	0.10	-0.10	-0.28	-0.13	-0.33	0.00
香川県	0.13	-1.45	0.07	0.18	-0.17	-0.09	0.05	-0.27	-0.39	0.20
愛媛県	0.08	-1.11	0.22	0.07	0.04	0.01	-0.18	-0.43	-0.31	-0.26
高知県	0.21	-0.35	-0.02	-0.04	0.10	0.06	0.02	-0.23	-0.36	0.06
福岡県	-0.79	-0.87	-0.05	-0.07	-0.16	0.02	-0.23	-0.29	-0.20	-0.07
佐賀県	-0.93	-0.67	0.61	-0.06	0.07	0.01	0.05	-0.39	-0.68	-0.07
長崎県	-0.02	-0.62	0.64	0.04	0.27	0.01	-0.04	-0.44	-0.52	-0.25
熊本県	0.25	-0.35	-0.21	-0.03	0.01	0.03	-0.14	-0.37	-0.32	0.01
大分県	-0.38	-1.06	0.09	0.05	-0.17	-0.16	-0.20	0.11	-0.41	-0.46
宮崎県	-1.23	-0.67	-0.16	0.00	-0.16	-0.22	-0.14	-0.21	-0.83	-0.32
鹿児島県	-0.53	-0.71	-0.26	-0.06	-0.32	-0.01	-0.34	-0.12	-0.74	-0.35
沖縄県	1.66	-1.01	0.14	-0.33	-0.08	-0.06	-0.21	-0.28	-0.19	-0.64

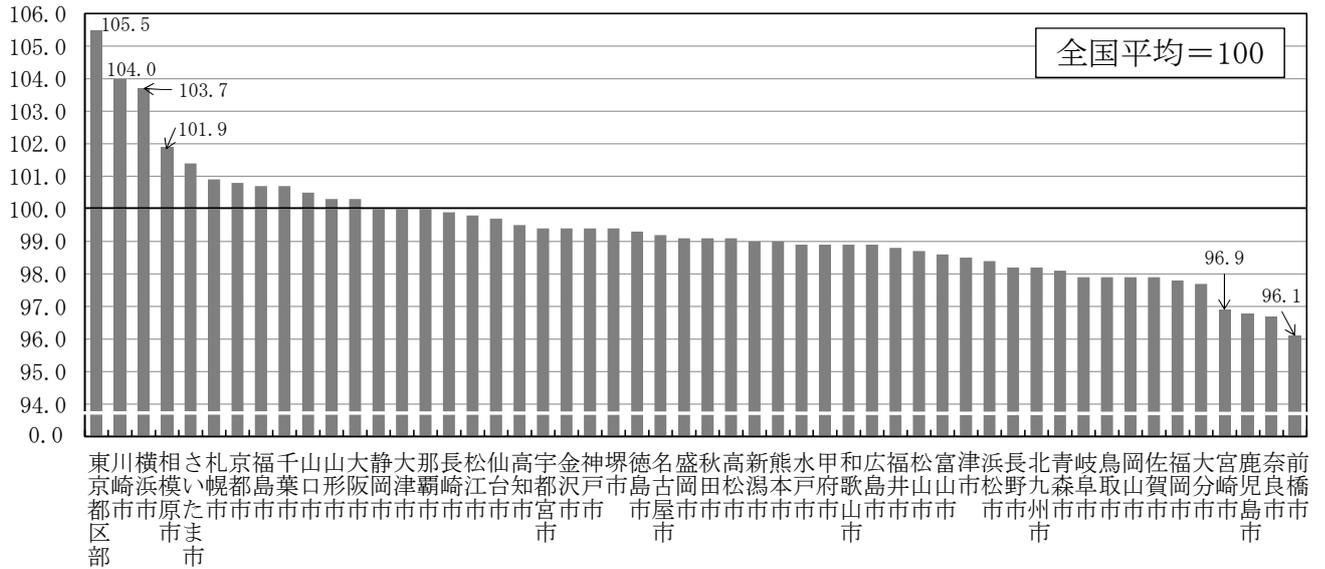
(3) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注3)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.5、川崎市104.0、横浜市103.7及び相模原市101.9といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.1及び宮崎市96.9と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

(図4)

(注3) 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図4 消費者物価地域差指数（総合）（都市）



2 10大費目別の物価水準

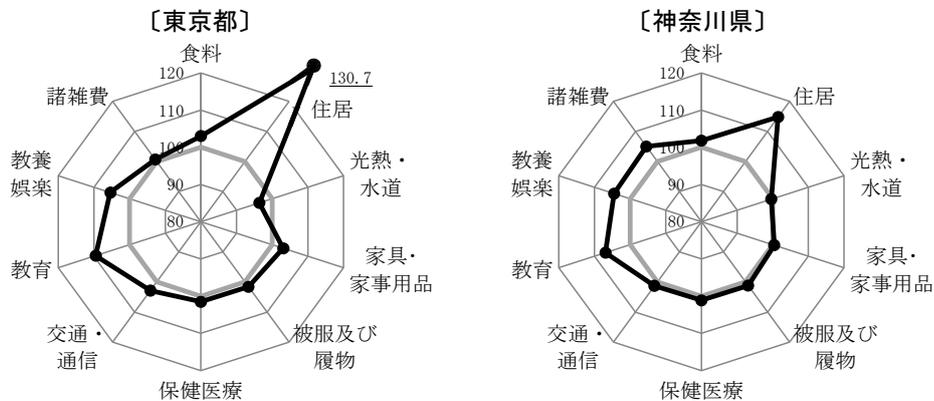
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 物価水準が低い宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている
- 「住居」は、東京都が香川県の1.60倍で比率が最も高い
- 「交通・通信」は、東京都が愛知県の1.05倍で比率が最も低い

(1) 都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図5-1)

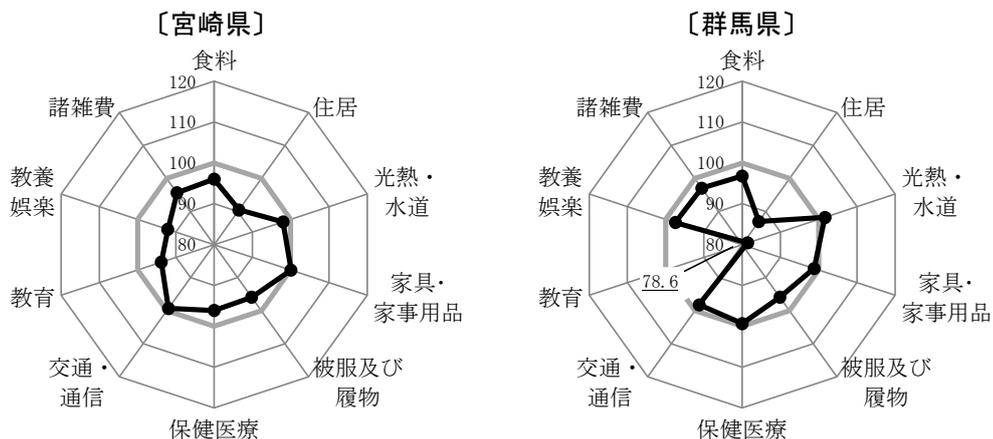
図5-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県及び群馬県をみると、宮崎県は「住居」が低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図5-2)

図5-2 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図5-3)

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>〔沖縄県〕</p> <p>他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔長野県〕</p> <p>他の費目と比べると「食料」は低いが、「教育」及び「住居」は更に低い。</p>
住居	<p>〔東京都〕</p> <p>他の費目と比べても「住居」が極めて高く、「教育」及び「教養・娯楽」も高い傾向にある。</p>	<p>〔香川県〕</p> <p>他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。</p>
光熱・水道	<p>〔北海道〕</p> <p>他の費目と比べても「光熱・水道」が特に高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔大阪府〕</p> <p>他の費目と比べても「光熱・水道」が低い。一方で「教育」は極めて高い。</p>

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

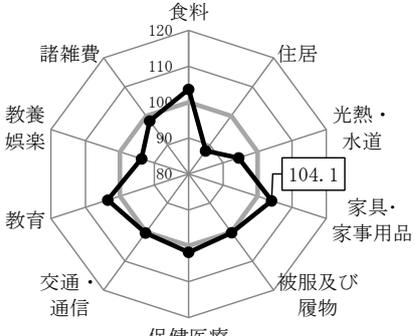
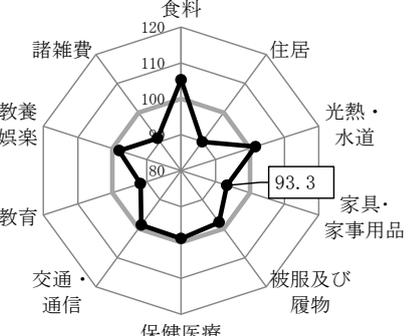
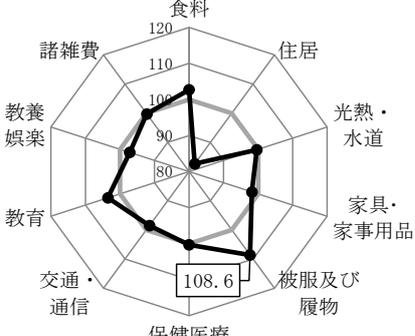
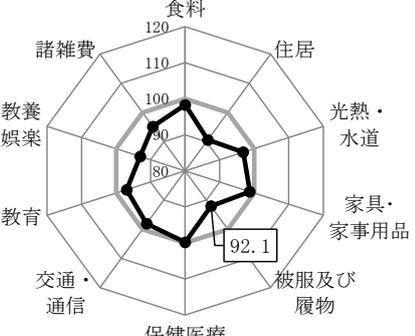
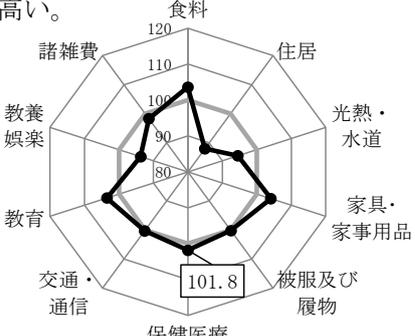
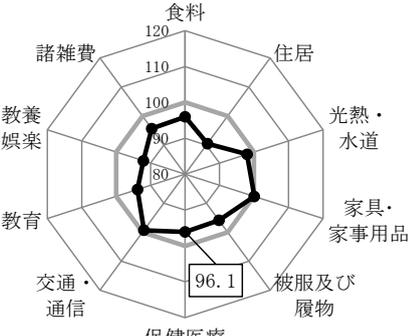
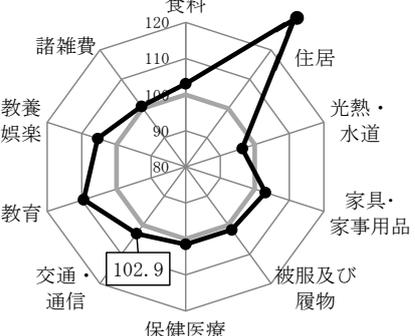
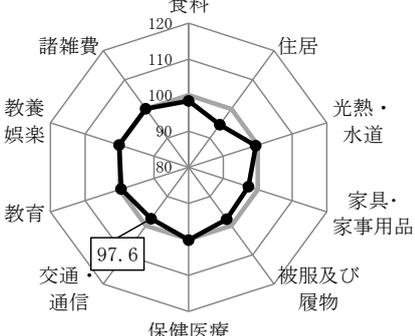
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>〔福井県〕 他の費目と比べても「家具・家事用品」が最も高い。一方で「住居」は特に低い。</p> 	<p>〔沖縄県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低いが、「住居」は更に低い。</p> 
被服及び履物	<p>〔石川県〕 他の費目と比べても「被服及び履物」が高い。一方で「住居」は極めて低い。</p> 	<p>〔鹿児島県〕 他の費目と比べると「被服及び履物」よりも「住居」の方が低い。</p> 
保健医療	<p>〔福井県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも「家具・家事用品」、「食料」及び「教育」の方が高い。</p> 	<p>〔宮崎県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が、「住居」など6費目ある。</p> 
交通・通信	<p>〔東京都〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも高い費目が、「住居」など5費目ある。</p> 	<p>〔愛知県〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも「住居」及び「家具・家事用品」の方が低い。</p> 

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>〔和歌山〕</p> <p>他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で「住居」は特に低い。</p>	<p>〔群馬県〕</p> <p>他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い傾向にある。</p>
教養娯楽	<p>〔東京都〕</p> <p>他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」は更に高い。</p>	<p>〔宮崎県〕</p> <p>他の費目と比べると「教養娯楽」よりも「住居」の方が低い。</p>
諸雑費	<p>〔神奈川県〕</p> <p>他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「住居」は更に高い。</p>	<p>〔沖縄県〕</p> <p>他の費目と比べると「諸雑費」は低いが、「住居」は更に低い。</p>

(2) 都道府県の10大費目別比率

10大費目別に物価水準が最も高い都道府県と最も低い都道府県との比率をみると、「住居」が1.60倍（＝東京都（130.7）÷香川県（81.6））と最も高く、次いで「教育」（1.58倍）、「光熱・水道」（1.27倍）などとなっている。

一方、比率が最も低いのは、「交通・通信」の1.05倍で、次いで「保健医療」の1.06倍などとなっている。

比率について、2021年の結果と比較すると、「総合」は1.09倍と同率となっている。10大費目別にみると、「教育」（0.05ポイント）、「被服及び履物」（0.03ポイント）、「光熱・水道」（0.02ポイント）などで拡大している。一方、「住居」（-0.02ポイント）、「交通・通信」（-0.01ポイント）は縮小している。

(表3)

表3 10大費目別比率（都道府県）

(全国平均=100)

10大費目	指数（2022年）				比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2022年	2021年	差（2022年-2021年）
総合	東京都	104.7	宮崎県	96.1	1.09	1.09	0.00
食料	沖縄県	105.3	長野県	95.5	1.10	1.09	0.01
住居	東京都	130.7	香川県	81.6	1.60	1.62	-0.02
光熱・水道	北海道	114.7	大阪府	90.6	1.27	1.25	0.02
家具・家事用品	福井県	104.1	沖縄県	93.3	1.12	1.11	0.01
被服及び履物	石川県	108.6	鹿児島県	92.1	1.18	1.15	0.03
保健医療	福井県	101.8	宮崎県	96.1	1.06	1.06	0.00
交通・通信	東京都	102.9	愛知県	97.6	1.05	1.06	-0.01
教育	和歌山県	124.5	群馬県	78.6	1.58	1.53	0.05
教養娯楽	東京都	105.4	宮崎県	92.1	1.14	1.13	0.01
諸雑費	神奈川県	105.0	沖縄県	91.1	1.15	1.15	0.00

(3) 日本地図からみる都道府県別10大費目別の物価水準

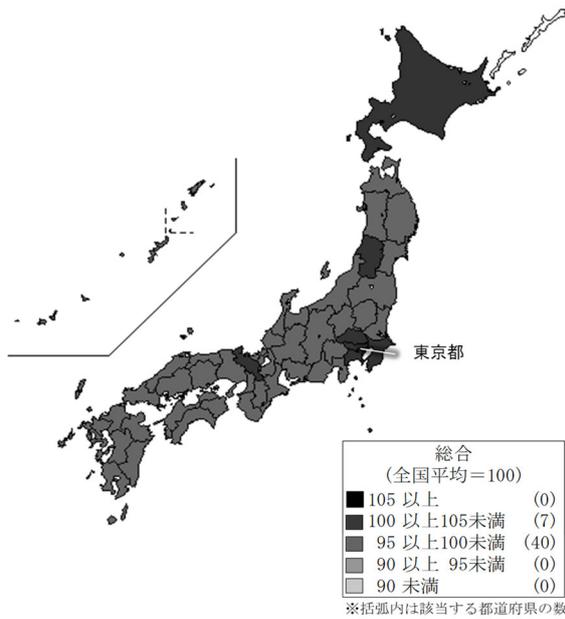
次に、10大費目ごとに、都道府県別の消費者物価地域差指数による日本地図の塗り分けを行い、地理的に分析していく。なお、日本地図の塗り分けを行う際、同指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一している。

(図6)

図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

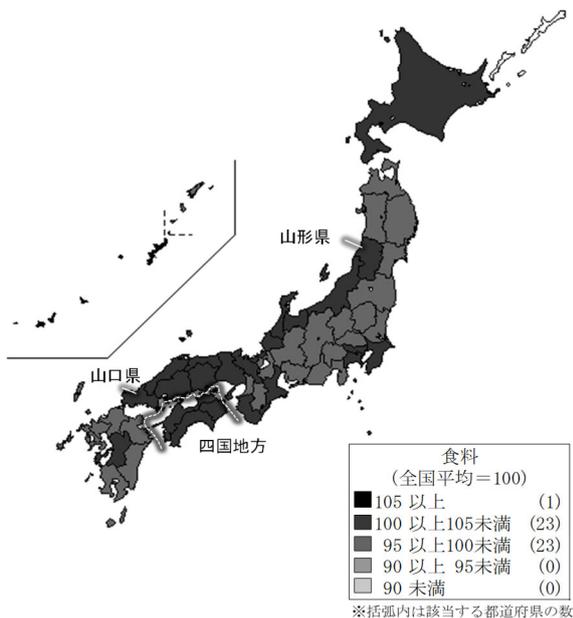
〔総合〕

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また、10大費目と比べて「95以上100未満」の府県が大多数を占めている。



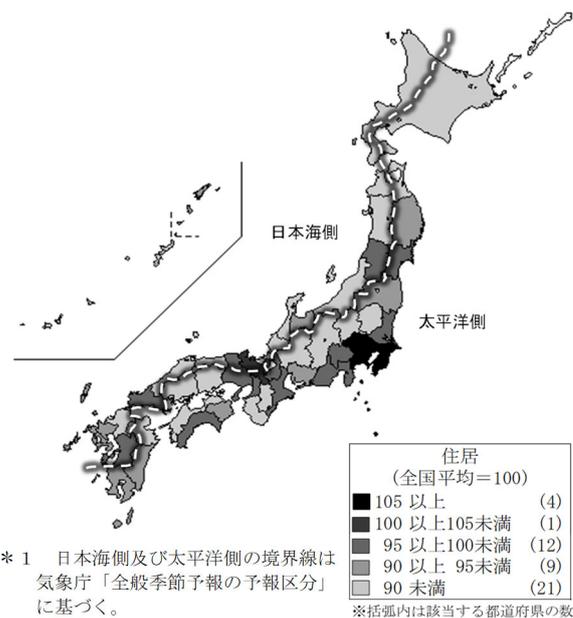
〔食料〕

山形県から山口県までの沿岸部の府県及び四国地方を中心に高い傾向がみられる。



〔住居〕

日本海側*1と比べて太平洋側*1で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて「90未満」の道県が多い。

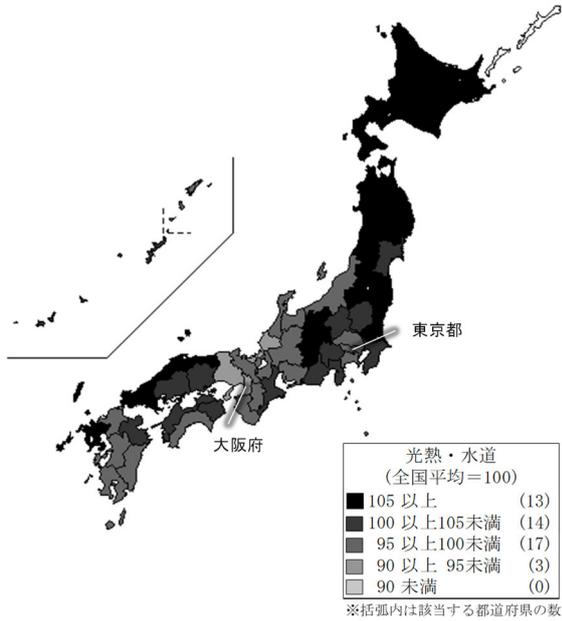


*1 日本海側及び太平洋側の境界線は気象庁「全般季節予報の予報区分」に基づく。

図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

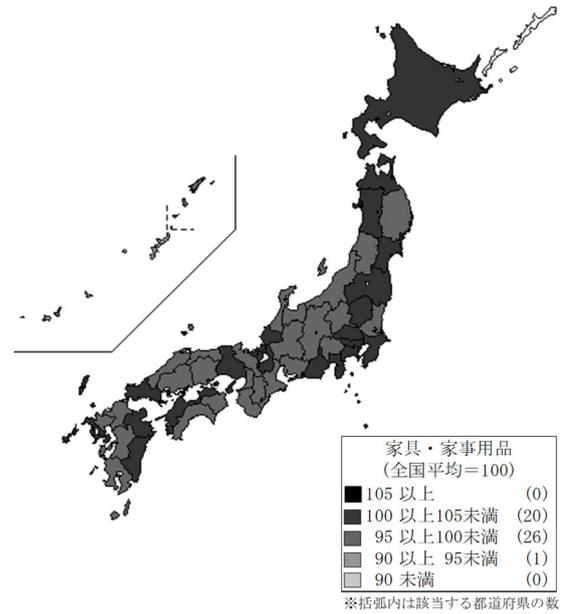
〔光熱・水道〕

東京都及び大阪府の周辺で低い傾向がみられる。



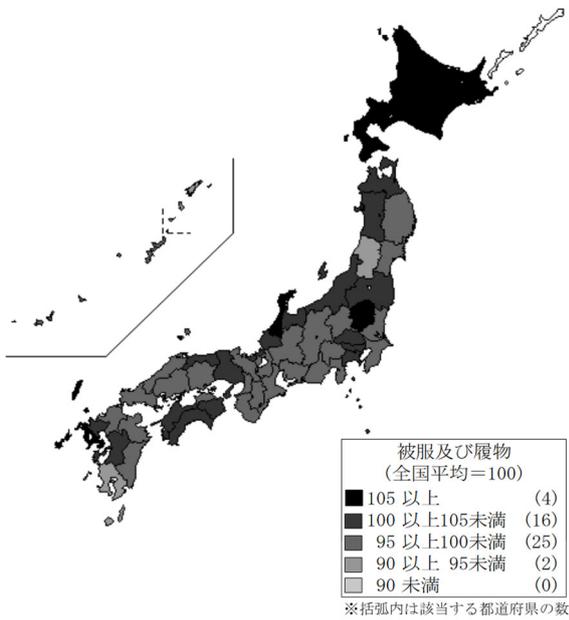
〔家具・家事用品〕

地理的な特徴は薄い。



〔被服及び履物〕

地理的な特徴は薄い。



〔保健医療〕

地理的な特徴は薄い。

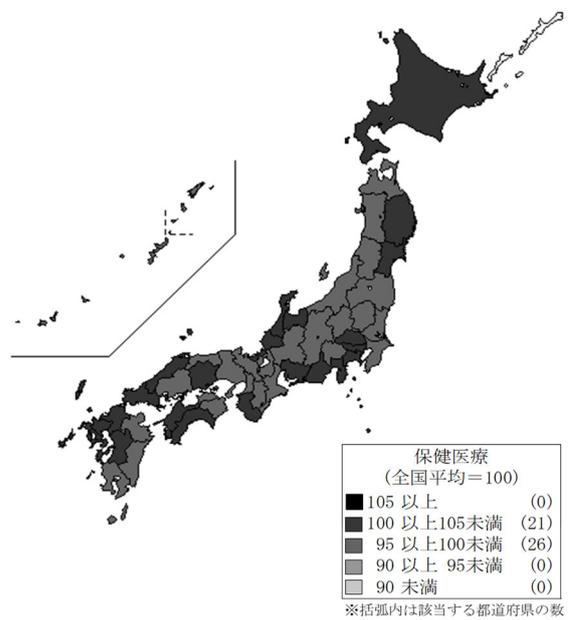
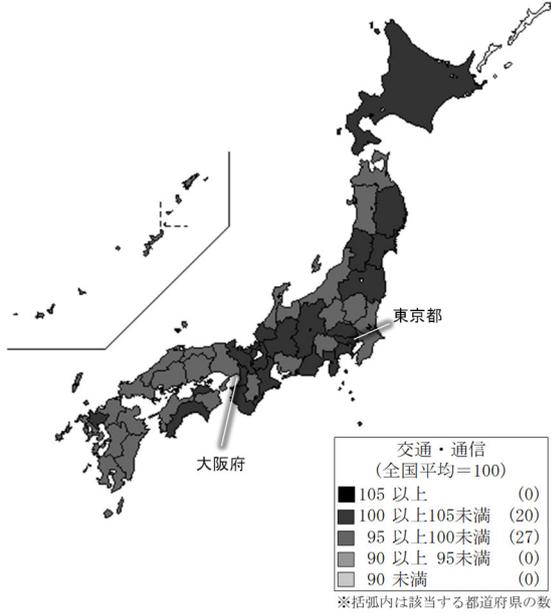


図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

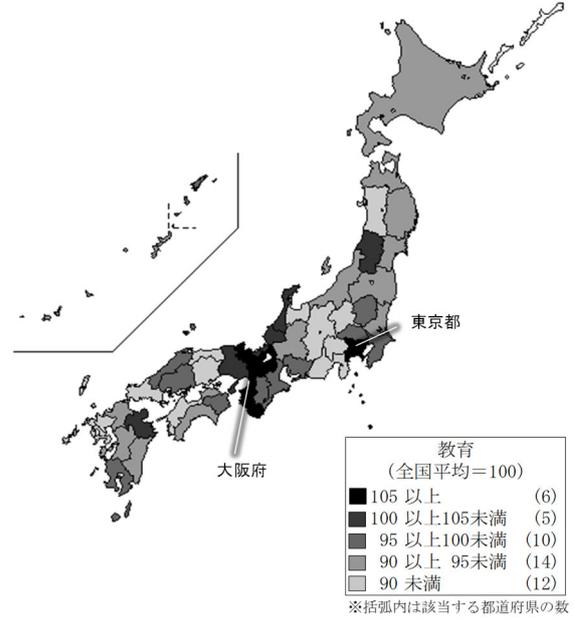
〔交通・通信〕

東京都から大阪府までの都府県を中心に高い傾向がみられ、それらの都府県は隣接している。



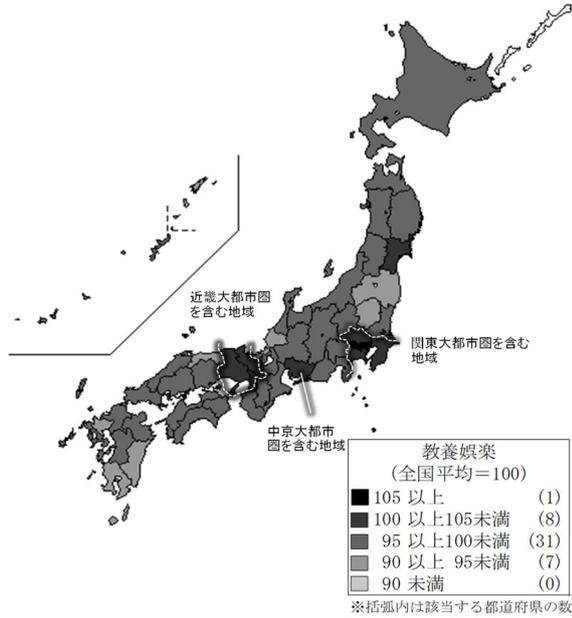
〔教育〕

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。また、「90未満」から「105以上」までの全ての階級に都道府県が広く存在している。



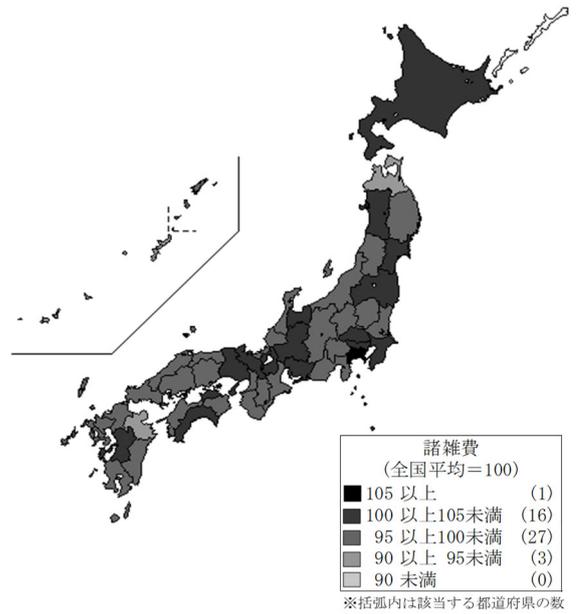
〔教養娯楽〕

三大都市圏*²を含む都府県で高い傾向がみられる。



〔諸雑費〕

地理的な特徴は薄い。



* 2 令和2年国勢調査における関東大都市圏（中心市：さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市及び相模原市）、中京大都市圏（中心市：名古屋市）及び近畿大都市圏（中心市：京都市、大阪市、堺市及び神戸市）をいう。